

公共施設再編後の施設像に対する住民説明に関する研究

－生涯学習複合施設「プラッツ習志野」におけるケーススタディー－

日大生産工(院) ○高橋 諒
日大生産工 山岸 輝樹

1. はじめに

現存している施設の多くは、高度経済成長期に建てられ、耐震基準や老朽化・経済難といった様々な面で課題を抱えている。地域の施設がそのような課題を抱えているため、多くの地域では公共施設再編が進められている。しかし成長の時代と異なり現在は規模やサービスの質を改めることが大半である。よって合意形成の重要性が増しているため、住民説明に注目することに価値があると考えている。

本研究では、再編時の課題に対する説明の時期・内容と、再編後の施設像との違いを明らかにすることを目的とする。本稿では、実際に再編が行われたプラッツ習志野を事例として取り上げる。

2. 研究方法

2-1. 公共施設集約化における課題

再編時に課題となる要素について、先行研究や公的資料を基に整理したものを表2に示す。各課題に①～⑥と番号を振り分けた。

2-2. 調査概要

本研究では、既に再編を終えた生涯学習複合施設「プラッツ習志野」を研究対象とし、習志野市が公開している情報や請求した資料について住民説明の内容と時期に関する文献調査を行った。調査結果を表1に示す。開催年順にⅠ～Ⅷとし、どの課題に対する説明であるかは、表1で示された番号に対応している。

2-3. プラッツ習志野について

大久保地区公共施設再生事業として、駅周辺に点在した公共施設を集約化して新築された

施設である。集約化の簡略図を図1に示す。

図1 集約化の簡略図



表2 プラッツ習志野再編プロセス

平成 25 年 (2013 年) 7 月 13 日【市民説明会】	I
内容 ①: 旧耐震基準の築 30 年～55 年の施設が市の 77% を占める ②: 40% の施設しか更新不可 ③: 各施設の圏域の中心に位置する新施設	
平成 26 年 (2014 年) 1 月 28 日・30 日【市民説明会】	II
内容 ①: 崩壊し生命の危険が生じる ②: 人口構成が変化し税収が見込めなくなる ③: 藤崎図書館に関しては、移動図書館や民間の図書館を検討	
平成 26 年 (2014 年) 10～11 月【ワークショップ】	III
内容 ④: 今後どう活用していくかはまちづくりの大きな課題	
平成 28 年 (2016 年) 2 月 11 日【大久保地区公共施設再生基本計画説明会】	IV
内容 ③: インターネットや携帯情報端末の普及した今、街に出向く交流が生まれる拠点が必要 ⑤: 諸室数は、稼働状況をみて決めている。 年間利用コマ数は 33561 コマ増加し集約化前と比べ 33%増加	
平成 28 年 (2016 年) 4 月 18 日【実施方針等に関する説明会】	V
内容 ⑥: 民間事業者が構想していることを、運営・機能・跡地利用等詳細に對話記録として公開	
平成 28 年 (2016 年) 8 月 20 日【市民説明会】	VI
内容 ②: PFI 方式を用いることで財政負担を軽減 ⑤: 北館として、中央公民館・中央図書館・ホールを配置 南館としてこども支援ゾーン・しごとサポートゾーンを配置 地域利用施設から全市利用施設へ ⑥: 民間活力導入による効率化へ	
・PFI 事業により、約 3.7 億円 (4.4%) 削減が可能 ・開館時間の拡大 ・図書館の蔵書数の増加 ・閲覧スペースの拡大 ・Cafe など利便性を高める事業の実施	
平成 29 年 (2017 年) 4 月 29 日・8 月 24 日【市民説明会】	VII
内容 ⑤: 企画を実施し、既存の枠を超えた市民交流の場を作る ⑤: 各諸室の広さや使い方を示している ⑤: 地域に散らばっていた施設それぞれの利用者の、新施設における機能の利用の仕方 ⑥: 事業マネジメントや設計・管理業務をはじめとしたそれぞれの役割を担う民間企業の詳細 市は定期的なモニタリングで関与する	
平成 30 年 (2018 年) 3 月 10 日【市民説明会】	VIII
内容 ⑥: 工事の日程・内容、運営体制・運営方針について	

表1 公共施設再編時の課題

課題	課題概要	出典
① 老朽化	原則、30 年経過すると大規模改修必要。高度経済成長を背景に急増した施設は老朽化を迎えている。	三浦智啓・川崎興太 (2019) 『地方公共団体における公共施設団体における公共施設マネジメントの現状と課題』
② 更新費用による財政負担	同時期に更新を迎える施設が存在し更新費用が増加。税収が減っている地域は賄うことが不可能である。	三浦智啓・川崎興太 (2019) 『地方公共団体における公共施設団体における公共施設マネジメントの現状と課題』
③ アクセシビリティの低下	集約化によってアクセス手段に限られる。移動手段が徒歩や車から公共交通への変更を余儀なくされる。	石原周太郎・野嶋慎二 (2025) 『公共施設の再編から見た都市機能の集約実態に関する研究』 都市計画論文集 Vol.48
④ 解体撤去費用・跡地利用の不透明性	総務省の 2013 年の調査によれば、解体撤去費用は 4040 億円、跡地利用の 72% は未定である。	日本自治体労働組合総合研究所 (2017) 『公共施設の統廃合・再編問題の現状と課題』 報告書
⑤ 地域コミュニティの喪失 地域サービスの低下	近隣施設の集約化により、立ち寄り顔を合わせる場が失われ、地域の結びつきや活動機会の減少に繋がる。	日本自治体労働組合総合研究所 (2017) 『公共施設の統廃合・再編問題の現状と課題』 報告書
⑥ 指定管理者・民間委託等の運営上の課題	自治体が管理すべきという市民意識から、民間委託に対し疑問が抱かれ、合意形成が困難になる。	宋俊煥 (2021) 『地域エリアマネジメントにおけるガバナンスと持続性』 都市計画論文集 Vol.56

A Study on Resident Briefings Regarding the Vision for Public Facilities Following Restructuring

－A Case Study at the Lifelong Learning Complex “Platz NARASHINO”－

Ryo TAKAHASHI, Teruki YAMAGISHI

公民館・図書館・市民ホールを配置し新築として建設された北館と、体育館・こどもスペースを配置しリノベーションによって再生された南館を保有した、公園と隣接する生涯学習複合施設である。

3. 再編時の課題に対する説明と時期

老朽化については、Ⅰ・Ⅱにて説明がされており、早期に行われていた。内容は、習志野市に立つ公共施設の77%が築30～55年であり、老朽化を迎えている。総じて旧耐震基準であるため、このままでは崩落の恐れがあり、生命の危険が生じることが説明されていた。

更新費用による財政負担についてはⅠ、Ⅱ、Ⅵにて説明がされており、早期に行われていた。内容は、人口構成が変化し、少子高齢化によって税収が減る現在ではその更新費の40%を負担することが限界であるという内容であった。

アクセシビリティの低下についてはⅠ、Ⅳにて説明がされており早期に行われていたが、全体と比較し説明量が少ないことが確認された。内容は、Ⅰでは各施設の圏域の中心に新施設が位置することで課題に対し答えていた。Ⅳではインターネットや携帯情報端末が普及した今、交流の拠点を建てる価値があるという意味付けがされていた。

跡地利用についてはⅡ、Ⅲにて説明やワークショップが行われていた。内容としては、集約化対象の図書館の代替案として民間の図書館の誘致や移動図書館が説明されていた。ワークショップについては、跡地の活用案について議論し、今後のまちづくりにおいて大きな問題点として扱うものであった。しかし全体を通して解体撤去費用に関する記載は見当たらず、跡地利用についても方向性が定まっていなかったことが確認できた。

地域コミュニティの喪失・地域サービスの低下についてはⅣ、Ⅵ、Ⅶにて説明がされており、後期に行われていた。内容は、施設で企画したイベントを実施し交流が起こる機会を増やすことや、地域単位ではなく、全市単位で見ることによって、既存の枠を超えた市民交流の拠点となることでコミュニティの喪失は防ぐことができることとされていた。地域サービスの低下については、諸室の機能について説明を行ったのち、使用可能な時間帯の拡大や年間利用コマ数による計算を用いて、約33%のコマ数の増加が強調されていた。また、各機能を利用する住民に向けての説明が多く行われていることが確認された。全体と比較して、説明量が多いことが確認できた。

指定管理者・民間委託等導入の運営上の課題については、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷにて説明がされており、後期に行われていた。内容はPFI方式による選定方法の説明やこういった役割をどの民間企業が請け負うのか、請け負った際のメリットについて多くの説明がされていた。企業と市の間の対話が開示されており、過程を詳細に知ることができた。また市としては定期的なモニタリングを通じて運営に携わっていくことが説明されていた。

4. 再編後の施設像に対する説明と時期、実際の施設像との違い

主にⅥの中で説明されており、下線が引かれた部分がその説明内容である。PFI事業による費用削減・開館時間の拡大・蔵書数の増加・閲覧スペースの拡大・利便性を高める事業の実施が掲げられていた。実態として費用削減は2.7%で留まり、蔵書数は減少が確認されたが、ほかの項目に関しては機能していることが確認できた。

5. まとめ

全体として、住民から反対が出やすいと考えられるアクセシビリティの低下と公共施設再編の理由の大部分を占めると考えられる老朽化と更新費用による財政負担に対しての説明時期は、ほかの課題と比べると早期であることが確認できた。アクセシビリティの低下と地域サービスの低下のように課題によって説明量に大きな差があることが確認された。

再編後の施設像に関しては説明されていたことの違いがあるものがあつたが、大きくは外れておらず、正確な見通しであったことが確認できた。

参考文献

- 1) 三浦智啓・川崎興太 (2019) 「地方公共団体における公共施設マネジメントの現状と課題」,都市計画報告書,p.12.
- 2) 石原俊哉・川上光彦 (2013) 「公共施設再編における指定管理者制度の運用と課題 —地方自治体における官民協働の現状分析—」,都市計画論文集,Vol.48 No.3, pp.637-642.
- 3) 日本自治体労働組合総合研究所 (2017) 『公共施設の統廃合・再編問題の現況と課題』報告書, p.15.
- 5) 宋俊煥 (2021) 「地域エリアマネジメントにおけるガバナンスと持続性」『都市計画論文集』Vol.56, No.3, pp.821-828.
- 6) 習志野市 (2019) 『習志野市の久保地区公共施設再生事業～習志野市地域の未来プロジェクト1～』習志野市政策経営部資産管理課.